

経済の動き

(概況)

米国経済は最近の指標動向を見ると、景気拡大ペースが緩やかになってきたが、インフレ圧力には根強いものがある。

一方日本経済は、個人消費と設備投資を原動力に順調な景気拡大が続いている。個人消費は堅調な動きを示し、設備投資も製造業・非製造業とも増勢を続けており、景気の基調に変化はみられない。

企業収益は一段と増加しており、企業の業況判断も良好感を増している。法人企業動向調査（'89年3月実施）によると、'89年度設備投資は8.7%増（電力除き9.9%増）と計画されている。期毎でも、4～6月期前期比5.6%増、7～9月期同6.3%増と高い伸びであり、今年度も設備投資は2桁増が期待出来よう。

一方、物価環境を見ると消費税導入等を主因に4月の国内卸売物価が前月比1.8%上昇したと共に輸入物価が、為替円安に加え石油価格の続伸により同2.8%上昇したため、総合卸売物価は同1.7%の上昇となった。又、4月の全国消費者物価は同1.8%上昇となった。さらに、5月の東京都区部消費者物価は生鮮野菜等の値上がりや一部で消費税転嫁が進んだため、同0.6%上昇した。

消費税の影響を除くと安定基調を継続しているとは言えるものの、景気堅調に伴う製品・労働需給の引き締め、入着原油価格の上昇、為替の円安推移による輸入物価の上昇等次第に物価上昇圧力が高まってきている。

このような背景の中、日本銀行は公定歩合を年2.5%から0.75%引上げ3.25%とし、5月31日から実施した。

貿易動向についてみると、4月の通関輸出入金額（速報、季節調整値、ドルベース）は輸出、輸入とも前月好伸の反動減を示す中で、黒字幅は67.3億ドルと低水準の前月（54.5億ドル）に比べ拡大した。

輸出は一般機械、自動車等を中心に強含みで推移、輸入は製品類等を中心に増加している。

(米国経済)

米国の最近発表された経済指標は景気鈍化を示すものが多くなっているが、今のところ望ましい水準まで経済が減速したとは判断できない。直近の物価統計はやや落ち

着いた数値となったものの、インフレに対して依然警戒が必要と思われる。

1～3月期の実質GNPの第一次改定値は前期比年率で4.3%となった（速報値から下方修正された）。昨年夏の早魃の影響を除けば1.8%成長である。消費が鈍化したものの、輸出と設備投資は堅調な数値となっている。

家計関連の指標をみると、4月の小売売上高は前月比0.4%の増加であったが、内容をみると、ガソリン価格上昇による販売額の膨張等があり、必ずしも強くない。

一方、4月の住宅着工件数は136.1万戸（季調済年率）で前月より2.7%減少した。金融引き締めによる金利高が効いてきていると判断される。

生産関係の指標を見ると、4月の鉱工業生産指数は前月比0.4%上昇したが、これは2月、3月の低迷の反動もあると思われる。また、4月の製造業設備稼働率は84.0%で年初からはやや低下しているものの、水準自体はまだ高い。

5月の失業率は5.2%に再び低下した。非農業部門の雇用者増加数はサービス部門の雇用は拡大する一方、製造業部門が1.8万人減少した。しかし、基本的に労働市場の逼迫は続いており、賃金の上昇圧力は続いていると思われる。

物価動向をみると、生産者物価は、1月、2月の同1.0%の大幅な上昇のあと、3月、4月と前月比0.4%のやや落ち着いた数値になっていたが、5月は再び同0.9%と高い上昇率になった。こうしたことから、労働市場の逼迫による賃金の上昇傾向、原油価格上昇の影響顕現化等を考慮すれば、やはりインフレへの警戒は依然必要であろう。FRBも明確にインフレ圧力後退を確認するまでは大幅な金融緩和はしないだろう。

貿易赤字は3月分が輸出の大幅拡大（前月比7.4%増）、輸入の伸び鈍化（前月比3.0%増）により88.6億ドルに止まり、予想以上の改善を示したが、今後、着実な改善が続くかどうか懸念は大きい。

（日本経済）

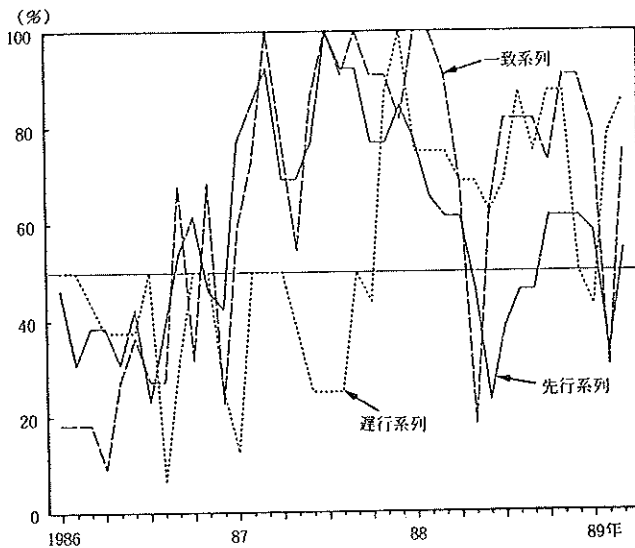
○景気は順調に拡大

日本経済は堅調に拡大している。3月の景気動向指数（経済企画庁発表）によると、景気の先行きを示す先行指数は54.5%、景気の現状を示す一致指数は75.0%といずれも景気判断の別れ目とされる50%を上回った（図-1）。

2月は大葬の礼で生産日数が減るなど特殊要因で先行指数、一致指数とも50%を下回ったが3月は生産、消費、投資の各指標が再び増勢基調に転じた。

景気は引き続き拡大局面にあると言えよう。

図-1 景気動向指数の推移



(資料) 経済企画庁「景気動向指数」

景気拡大の牽引力は、個人消費と設備投資である。

個人消費をみると、4月の大型小売店販売は、3月の消費税導入前の旺盛な駆け込み需要の反動で前月比17.2%減となったものの、3、4月合計の売上高は高い水準である。また、5月の連休を過ぎてからの百貨店売上高は回復の兆しを見せ、消費税導入による買い控えムードは徐々に薄らいできると言えよう。従って、個人消費は依然好調と判断出来よう。

雇用情勢において雇用者数が堅調に増加するなかで、雇用者所得は増加、その一方

で物価上昇圧力はあるものの安定した状態が続いているため、消費者の消費マインドは依然根強い。

今後、景気拡大持続にとって、物価の安定が重要となろう。

設備投資は増成を続けている。産業別にみると、製造業は増勢を強め、非製造業は着実に増加を続けている。

経済企画庁「法人企業動向調査」(3月調査)によると、4～6月期は前期比5.6%増(うち製造業同3.5%増、非製造業同6.6%増)、7～9月期は同6.3%増(同10.9%増、同3.0%増)と一段と増加する見通しとなっている。又、年度計画では、前年度比でS63年度(実績見込み)23.5%増の後、元年度8.7%増と引き続き増加する計画となっている。

当面、個人消費と設備投資を中心に順調な景気拡大が続くであろう。

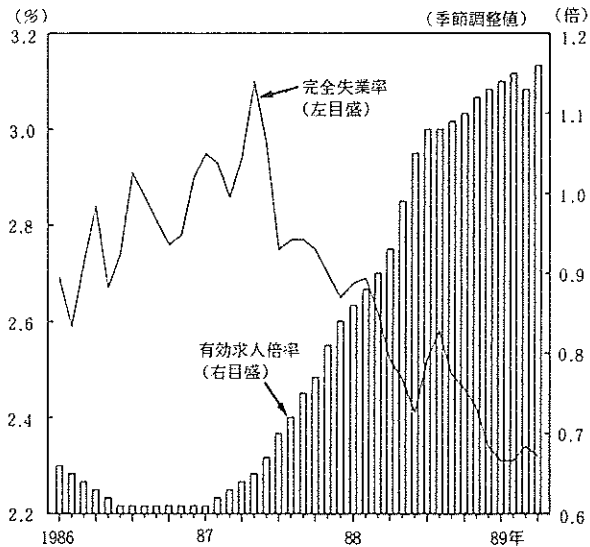
○雇用情勢は、雇用者数が堅調に増加するなど引き続き改善

雇用情勢は引き続き改善している。4月の有効求人倍率(労働省発表)は1.16倍と3月の同1.13倍から上昇しており、労働力需給は引き続き引き締め基調を持続している。

また、労働力調査(総務庁発表)によると、3月の完全失業率(季節調整値)は2.3%と前月と同水準を持続している(図-2)。

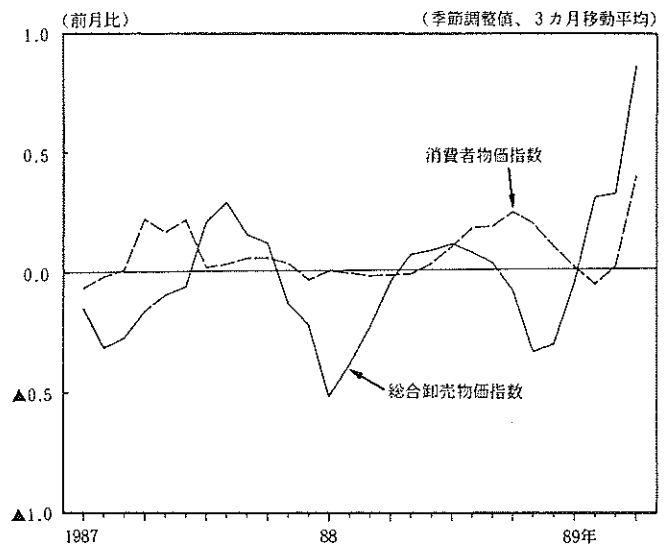
こうした労働需給の逼迫の中、'89年の春闘賃金上昇率が前年比5%台前半におさまったが、企業収益が総じて好調のなか、雇用者所得の増加を通じて個人消費の拡大をもたらす効果が期待されよう。

図-2 雇用関連指標の推移



(資料) 総務庁「労働力調査報告」、労働省「職業安定業務月報」

図-3 物価の動向



(資料) 日本銀行「物価指数月報」、総務庁「物価統計月報」

○物価は安定基調続くも物価税導入により上昇

4月の総合卸売物価(日銀発表)は前月比1.7%の上昇と3月の同0.2%の上昇に引き続き上昇した。

これは、①国内卸売物価が消費税導入等を主因に同1.8%上昇、②輸入物価が為替円安に加え石油価格の続伸により同2.8%上昇、③輸出物価が同0.5%上昇したためである。

一方、4月の消費者物価(総務庁発表、総合、季節調整値)も消費税導入の影響を受け同1.8%の上昇と3月(同0.5%上昇)に続き上昇した。

さらに、5月の東京都区部消費者物価(中旬、速報値)は同0.6%上昇した。家賃、衣料、生鮮野菜の値上がりや一部で消費税転嫁が進んだためと言えよう。

前月に比べた項目別の上昇率は、教養娯楽用品が4.9%、衣料が2.4%、天候の影響のあった野菜・海藻が2.3%、家賃が0.6%上昇した一方、魚介類は1.6%下落した。

このように物価は安定基調を続けてきたものの、4月の消費税導入により上昇した。景気堅調持続に伴う製品・労働需給の引き締め、入着原油価格の上昇、為替の円安推移等の環境を踏まえると日銀が公定歩合を引き上げたものの、今後次第に物価上昇圧力が高まっていくことも考えられうる。

但し、企業の経常利益が好調の上、安価な製品輸入の増加が続いているため企業の製品価格への転嫁は当面ないか小さいものであろう。

従って、早期に物価の安定基調が崩れる可能性は低いと判断されよう。

○貿易収支黒字幅はやや増加

4月の通関輸出入金額（速報、季節調整値、ドルベース）は輸出、輸入とも、前月好伸の反動減を示す中で、収支尻の黒字幅は、67.3億ドルと低水準の前月（54.5億ドル）に比べ拡大した。

通関輸出（数量ベース）は、3月前月比5.4%増の後、4月同9.9%減となった。最近の動きを品目別（ドルベース）にみると、自動車、一般機械等が増加している。地域別には、アメリカ、ラテンアメリカ向け等が増加している。

通関輸入（数量ベース）は3月前月比24.4%増の後、4月同23.1%減となった。原油輸入価格（CIFベース）は、4月は1バレル当たり16.9ドルと前月に比べ0.7ドル上昇した。

品目別（ドルベース）では鉱物性燃料、製品類等が増加している。又、地域別には、中近東、西欧等からの輸入が増加している。

（イギリス経済）

英中央銀行は、他の先進諸国に先駆けて5月24日に市場貸出金利を1%引き上げ年14%とした。これはポンドの下落に歯止めをかけると同時に国内のインフレを抑え込むことを目的として採られた処置である。

4月の小売物価は、前年同月比8.0%の上昇となり（3月は同7.9%上昇）、インフレが依然後退していないことが確認された形となった。一方、消費需要は、昨年夏頃からの金融引き締め政策の効果によりすでに減速し初めており、今後この傾向は変わらないだろう。このように現在の英国のインフレは、デマンド・プルの圧力はほとんどなく、原材料、燃料、及び労働力のコストといったコスト・プッシュの圧力がその要因となっている。特に労働市場は逼迫の度合いを益々強めており、労働ストライキが頻発し、年率9%程度の高率の賃上げ妥結となっている。失業率も4月は6.5%に低下し、1980年11月以来の低水準となった。今後のインフレ動向を見る上で雇用情勢は重要である。

英国の4月の経常収支は輸出が前月比3.4%減少した一方で輸入が2.5%増加したことから16億6千万ポンドの赤字となり3月の11億8千万ポンドに比べて大幅に拡大した。しかし、輸出の減少は船舶、飛行機等の振れの激しい項目に起因しており、消費材の輸入は増えていないといった内容を見ると、経常収支が新たな悪化過程に入ったとは考え難いだろう。

今後当面の間、政府は今回の金利引き上げの効果を見守ることになるが、コスト面からのインフレ圧力が鎮静化しない内は、金融引き締め政策は変えることはできないだろう。

(西ドイツ経済)

西ドイツ経済は輸出の好調と設備投資の増加を背景とした堅調な景気拡大が続いている。'89年第1Qの実質GNP成長率(季節調整値)は、暖冬により建設投資が好調だったこともあり、前期比3.0%の高い伸びとなった。

ただ、個人消費については、今後はやや減速するものと見られる。これは、年初の消費税の導入に加え、原油価格の上昇もあり生計費指数が上昇していることによるものである。最近の消費者センチメントをみてもやや軟化傾向にある。

一方、設備投資については、好調な企業収益、高い設備稼働率、輸出の好調に支えられ、好調を維持している。このため'89年のGNP成長率は、'88年(3.4%成長)ほどではないにせよ、2.5%~3%程度の成長となろう。

また物価動向に目を転じると、依然インフレ懸念はなくなっていない。4月の生計費指数が前期比0.6%の上昇の後、5月は同0.2%の上昇に低下したが、依然高い上昇率であるといえる。雇用情勢をみても、失業率の低下が続いており、今のところ落ち着いている賃金が今後次第に上昇していく可能性もあろう。また、マネーサプライについても、4月は6.2%の増加と3月の6.3%に続き連銀の管理目標である5%を上回っている。このため、連銀は当面金融政策の引き締めを維持するものとみられる。今後、原油価格やマルク相場の動向に注意する必要があるだろう。

(カナダ経済)

カナダ経済は、景気の鈍化を窺わせる動きがある。

3月のGDP(要素価格ベース)は季調済前月比0.3%の減少であった。

家計関連部門は陰りが見られる。3月の小売販売は季調済前月比0.6%の減少した。また、4月の住宅着工件数は年率20.2万戸で前月比10.6%減と減少した。金融引き締めの影響が出てきていると言えよう。

こうした中、5月の失業率は7.7%で前月比0.1%低下したが、基本的に労働市場の逼迫が続いていると言えよう。

物価動向を見ると、4月の生産者物価はエネルギー価格の上昇があったものの、カナダドル高の要因等もあり、前月比0.1%の下落となった。一方、4月の消費者物価も前月比0.3%の上昇と比較的穏やかな値となっているが、依然インフレへの警戒は必要と思われる。

3月の貿易収支は2月の8.04億加ドルの黒字から3.56億加ドルの黒字に大きく減少した。これはカナダドルの堅調も輸出の伸び悩みにかなり影響していると思われ、当面減少基調が続く可能性が高い。

こうした景気の動向から、カナダ銀行は、米国との金利差を睨みながらのインフレ

抑制を優先した金融政策を当面維持していくものと思われる。

(オーストラリア経済)

オーストラリア経済は、依然、個人消費や設備投資等の内需を中心とした強い景気拡大が続いている。'89年第1Qの実質GDP成長率は前期比1.6%の高い伸びとなった。これは輸入の大幅な伸びから外需が前期比で▲1.8%成長を押し下げたものの、個人消費が同2.7%、固定資本形成も同2.6%増加したため、内需の伸びが同3.3%の高い伸びとなったことによるものである。

こうした内需の堅調から、物価はじり高での推移が続いており、'88年第1Qの消費者物価指数は年率で6.8%の高い上昇率となっている。品目別では、医療費、たばこ、食品等の上昇が著しい。

また、国際収支の動向に目を転じると、好調な内需を背景に輸入が輸出を上回る大幅な増加を示しており、貿易収支の大幅な赤字が続いている。

こうしたことから、RBA（連邦中央銀行）では、インフレ抑制、貿易収支の改善のために、強すぎる内需を抑えようとしており、昨年夏以降金融政策の引き締めを続けている。RBAは5月24日に公定歩合を0.3%引き上げて17.6%としたが、これは5週連続で昨年夏以来20回目の引き上げとなる。しかし、一連の金融引き締めにもかかわらず、いまのところ景気は衰えを見せておらず、当面金融政策の引き締めが維持されよう。

(経済調査部)

主要経済指標

	景気・生産関係					設備・住宅投資等				所得・消費			
	実質 国民 総支出 * (前期比)	景 動 指 数 (一致)	鉱工業 生産 * (前期比)	生産者 在庫率 * (60年 =100)	製造業 稼働率 (60年 =100)	機 械 受 注 * (前期比)	建 設 工 受 注 (前期比)	新 設 住 宅 工 事 * (千戸)	公 共 工 事 費 (前年比)	勤労者 実収入 (前年比)	勤労者 消費 支 出 (前年比)	大 型 小 売 店 販 売 額 (前年比)	乗 用 車 新 規 登 録 (前年比)
S61年	2.8	45.9	▲0.3	101.8	95.4	▲5.0	9.0	1,403	0.6	1.1	1.6	4.1	2.1
S62	5.2	85.8	5.9	95.9	95.5	11.0	20.9	1,731	14.0	2.1	1.3	5.6	7.8
S63	5.7	—	9.4	92.0	101.2	25.2	31.1	1,684	17.2	4.4	3.2	7.6	13.5
S63/1-3	2.4	93.9	3.2	91.4	100.8	▲1.7	16.3	431	19.3	2.9	3.5	6.6	14.7
4-6	▲0.8	47.0	▲0.2	91.9	98.9	17.2	30.5	410	15.5	4.3	2.4	7.2	17.3
7-9	2.2	78.8	2.5	92.7	101.7	▲2.1	25.8	439	▲5.0	4.5	4.6	6.4	11.3
10-12	0.7	82.0	2.4	91.9	103.4	9.7	50.6	404	▲1.0	5.7	4.7	6.8	11.1
H1/1-3	—	61.7	1.2	90.6	103.6	0.7	18.5	401	2.2	—	2.4	15.0	▲4.8
S63/9	—	77.3	0.5	92.8	103.1	▲3.7	10.5	142	▲16.8	5.0	6.0	5.2	17.1
10	—	65.0	▲1.0	94.3	101.0	10.1	28.3	136	▲2.2	2.6	4.9	9.5	6.5
11	—	90.0	2.8	90.7	105.0	1.1	11.3	134	▲1.7	3.9	3.9	6.6	16.8
12	—	90.9	0.9	91.4	104.1	4.3	113.7	134	1.4	7.7	5.2	5.3	9.9
H1/1	—	80.0	0.9	93.4	104.4	▲4.3	28.0	134	3.7	0.9	3.5	5.8	▲2.4
2	—	30.0	▲1.6	94.2	100.5	▲7.9	14.3	131	▲11.9	3.1	▲1.2	5.1	▲6.5
3	—	75.0	4.2	85.2	105.8	14.4	13.2	136	12.3	—	5.0	34.2	▲5.5
4			▲2.6	91.3							▲3.7	25.3	

*は季調値 1. 船舶・電力除く民需

	労働・雇用			市況・物価			貿易・国際収支					
	所定外 労働時 間 ² (前年比)	有 効 求人 倍 率 * (倍)	完 全 失業率 * (%)	日 経 商 品 指 数 ⁴ (月次 42種)	卸 売 物 価 (前年比)	消 費 者 物 価 (前年比)	通 関 輸 出 ¹ (前年比)	通 関 輸 入 ¹ (前年比)	貿 易 収 支 (億ドル)	経 常 収 支 (億ドル)	長 期 資 本 収 支 (億ドル)	為 替 レ ー ト ⁵ (円/ドル)
S61年	▲3.9	0.62	2.83	138.8	▲9.3	0.0	17.8	▲3.6	1,016.5	941.4	▲1,446.8	159.83
S62	6.0	0.77	2.78	146.9	▲2.0	0.5	10.7	29.2	942.8	845.4	▲1,196.3	138.33
S63	12.6	1.01	2.6	148	▲1.0	0.8	11.6	25.3	950.1	796.3	▲1,243.2	128.20
S63/1-3	9.8	0.88	2.68	147.8	▲1.0	0.8	17.2	39.2	210.2	184.2	▲151.4	128.00
4-6	6.9	0.99	2.47	148.5	▲0.6	0.2	14.5	29.9	224.5	185.7	▲365.6	125.6
7-9	4.6	1.08	2.54	148.5	▲0.9	0.6	16.1	23.2	237.7	190.5	▲422.1	133.7
10-12	1.9	1.12	2.38	147.2	▲1.4	1.1	14.8	12.9	275.6	234.5	▲364.1	125.3
H1/1-3	2.8	1.14	2.32	150.0	0.1	1.1	13.0	10.8	70.8	52.5	▲54.8	128.5
S63/9	3.3	1.08	2.48	148.4	▲0.9	0.6	13.9	19.3	88.1	76.1	▲107.5	134.44
10	2.5	1.09	2.43	146.7	▲1.5	1.1	13.4	13.6	90.6	74.1	▲125.8	129.02
11	2.5	1.11	2.39	147.7	▲1.6	1.2	19.8	13.6	75.6	67.6	▲98.6	123.19
12	0.6	1.13	2.34	147.3	▲1.1	1.0	12.0	11.5	110.3	93.4	▲139.9	123.63
H1/1	2.1	1.14	2.31	149.1	▲0.1	1.1	11.8	13.1	41.7	17.3	▲45.9	127.23
2	1.9	1.15	2.31	150.0	0.3	1.0	10.6	1.0	90.2	77.1	▲33.5	127.77
3	4.5	1.13	2.34	150.7	0.2	1.1	16.6	30.3	80.4	63.2	24.6	130.36
4	4.5	1.16	2.32	152.4	2.5	2.4	3.3	1.4				133.50

2. 全産業 3. 月末 4. ドルベース 5. 直物中心月平均

	財 政 ・ 金 融					海 外 指 標							
	財政資 金対民 間収支 (10億円)	M ₂ ・C・D (平残) (前年比)	コー ル レ ー ト (%)	公 定 歩 合 (期末)	国 債 利 回 り (%)	ア メ リ カ				西 ド イ ツ			
						鉱工業 生 産 * (前年比)	失業率 * (%)	消費 者 物 価 * (前年比)	貿 易 収 支 (億ドル)	鉱工業 生 産 * (前年比)	失業率 (%)	消費 者 物 価 * (前年比)	貿 易 収 支 (億マルク)
S 61年	858	8.6	4.28	2.5	5.14	1.1	7.0	1.9	▲1,551	2.4	8.9	0.3	1,126
S 62	▲2,556	11.2	3.39	2.5	4.90	3.8	6.2	3.6	▲1,571	▲0.2	8.9	0.2	1,177
S 63	▲ 608	10.8	3.62	2.5	4.95	5.7	5.5	4.1	▲1,197	4.1	8.7	1.2	1,280
S63/ 1-3	▲1,153	12.1	3.49	2.5	4.47	1.0	5.7	4.0	▲ 308	1.1	9.8	0.9	252
4-6	▲4,897	11.3	3.33	2.5	5.16	1.1	5.4	4.1	▲ 287	0.3	8.6	1.0	340
7-9	3,888	10.9	3.78	2.5	5.54	1.8	5.5	4.2	▲ 278	0.3	8.4	1.2	317
10-12	1,554	10.6	3.89	2.5	4.63	1.1	5.3	4.3	▲ 304	0.2	8.2	1.5	372
H 1 / 1-3	609	10.2	3.91	2.5	5.04	0.4	5.2	4.7	▲ 274	—	8.8	2.7	360
S63/ 9	1,991	10.6	3.88	2.5	5.15	0.1	5.4	4.2	▲ 92	▲2.0	8.1	1.4	113
10	3,763	11.0	3.92	2.5	4.71	0.4	5.3	4.3	▲ 88	▲0.8	8.0	1.3	106
11	▲5,860	10.3	3.70	2.5	4.58	0.4	5.4	4.2	▲ 107	0.6	8.1	1.6	131
12	3,650	10.4	4.04	2.5	4.59	0.4	5.3	4.4	▲ 110	1.6	8.5	1.6	135
H 1 / 1	1,705	10.0	3.83	2.5	4.84	0.3	5.4	4.6	▲ 87	1.5	9.0	2.6	118
2	▲ 698	10.4	3.89	2.5	5.12	▲0.3	5.1	4.6	▲ 98	0.3	8.9	2.6	114
3	820	10.3	4.00	2.5	5.17	0.0	5.0	5.0	▲ 89	▲0.1	8.4	3.0	128
4	1,984	10.2	4.05	2.5		0.4	5.3	5.1		0.8	7.9	3.0	

海外指標は暦年ベース 6. ▲は散布 7. 月中平均 8. 最長期月末 9. 平人除く

	海 外 経 済														
	イ ギ リ ス				カ ナ ダ		オーストラリア		金 利 ¹⁰			市 況			
	鉱工業 生 産 (前年比)	失業率 (%)	消費 者 物 価 (前年比)	貿 易 収 支 (百万 ポンド)	消費 者 物 価 * (前年比)	貿 易 収 支 * (百万加 ドル)	消費 者 物 価 * (前年比)	貿 易 収 支 * (百万豪 ドル)	米 国 公 定 歩 合	西ドイ ツ公定 歩 合	イギリ スベ ース レ ー ト	ロイタ ー指 数 ¹¹	ロン ド ン金 ¹² (ポ ン ド)	原 油 格 WTI ¹³ (ドル/バレル)	
1986年	1.6	11.5	3.4	▲8,463	4.2	10,388	9.1	▲3,030	5.50	3.50	11.0	1,652	368	15.2	
1987	3.1	10.4	4.1	▲9,625	4.4	10,341	8.5	▲ 778	6.00	2.50	8.5	1,633	450	19.2	
1988	0.2	8.1	4.9	▲20,560	4.1	9,590	7.3	▲1,275	6.50	3.50	13.0	1,838	437	16.0	
88/ 1-3	0.1	9.1	3.4	▲4,020	4.1	2,376	6.9	425	6.00	2.50	10.0	1,747	454	16.7	
4-6	1.3	8.6	4.2	▲4,532	4.0	2,722	7.1	454	6.00	2.50	8.5	1,817	451	17.3	
7-9	0.3	8.1	5.5	▲5,696	4.0	3,131	7.3	▲ 956	6.50	3.50	8.5	1,903	427	15.2	
10-12	▲0.2	7.5	6.5	▲6,305	4.1	1,194	7.7	▲1,277	6.50	3.50	13.0	1,887	416	14.9	
89/ 1-3	—	6.8	7.7	▲5,985	4.5	—	6.9	▲1,266	7.00	4.00	13.0	1,975	394	18.4	
88/ 9	0.6	7.8	5.9	▲1,473	4.1	529	—	▲ 36	6.50	3.50	10.5	1,875	413	13.3	
10	▲0.5	7.7	6.4	▲2,656	4.2	238	—	▲ 633	6.50	3.50	12.0	1,874	407	13.5	
11	0.5	7.5	6.4	▲1,886	4.1	315	—	▲ 551	6.50	3.50	13.0	1,866	420	15.3	
12	▲0.5	7.2	6.8	▲1,763	4.0	641	—	▲ 10	6.50	3.50	13.0	1,921	419	16.3	
89/ 1	▲1.1	7.0	7.5	▲2,099	4.3	882	—	▲ 481	6.50	4.00	13.0	1,983	404	18.0	
2	▲0.2	6.8	7.8	▲2,196	4.6	804	—	▲ 225	7.00	4.00	13.0	1,953	388	17.8	
3	0.6	6.7	7.9	▲1,677	4.6	356	—	▲ 493	7.00	4.00	13.0	1,998	390	19.4	
4		6.5	8.0	▲2,155	4.6			▲ 117		4.50	13.0	2,016		20.9	

10. 月末、期末 11. 月中平均 12. 月中平均 13. 月末、期中平均